

「ジャパン・レジリエンス・アワード2017」 エントリーシート【様式2】

フリガナ	トヤマシ
団体名称	富山市

1. エントリーされる部門を選択してください。

地方自治体部門

2. エントリーされる領域にチェックを入れてください。(複数チェック可)

- | | | |
|---|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 行政機能領域 | <input type="checkbox"/> 住宅・都市領域 | <input type="checkbox"/> 保健医療・福祉領域 |
| <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー領域 | <input type="checkbox"/> 金融領域 | <input type="checkbox"/> 情報通信領域 |
| <input type="checkbox"/> 産業構造領域 | <input type="checkbox"/> 交通・物流領域 | <input type="checkbox"/> 農林水産領域 |
| <input type="checkbox"/> 国土保全領域 | <input checked="" type="checkbox"/> 環境領域 | <input type="checkbox"/> 土地利用(国土利用)領域 |
| <input type="checkbox"/> リスクコミュニケーション領域 | <input type="checkbox"/> 老朽化対策領域 | <input type="checkbox"/> 研究開発領域 |

3. エントリーされる活動、技術、製品等の概要

フリガナ	コンパクトシティセンリヤクニヨルトヤマガタシケイエイノコウチク	
活動、技術、製品等の名称	コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築	
活動、技術、製品等の紹介(200文字)	環境問題や人口減少、超高齢化に対応するため、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務等の都市機能を集積させることによる「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を目指している。このことにより、公共交通への転換を推進し、低炭素化やエネルギー効率の改善を図る。さらに、地域特性を活かしたエネルギーの地産地消を推進し、地域完結型の持続可能な都市構造を実現している。	
現在の文字数	200	
目的(150文字)	コンパクトシティ戦略の推進により、低炭素でレジリエンスな社会を実現するとともに、行政サービスの効率化や道路、下水道等の社会資本の適切な維持管理を図る。さらに、再生可能エネルギーの導入を促進し、環境負荷を低減するとともに、自然災害への対策を強化することで、「誰もが暮らしたい・活力あるまち」を実現する。	
現在の文字数	150	
実績 ※導入事例等詳細をご記入ください。(400文字)	<p>・コンパクトシティ戦略においては、JR富山港線を日本初の本格的なLRTとして整備した。また、中心市街地の活性化と回遊性の強化を図るべく、市内電車の環状線化を実施したことにより、公共交通の利便性が向上し、車から公共交通への転換が促進されたことで、運輸部門のCO2排出量が大きく減少した。さらに、ガソリン購入量も減少し、平成26年には、北陸3県で最も高い削減率となった。</p> <p>・災害にも強い自立分散型のエネルギーシステムを構築するため、エコタウン産業団地、木質ペレット製造工場、小水力発電所を整備し、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進している。</p> <p>・これらの取組みが評価され、内閣府から、地方都市の抱える課題解決のモデルになり得るとして、「環境未来都市」に選定されるとともに、国連SEforALLの「エネルギー効率改善都市」やロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」に選定されている。</p>	
現在の文字数	400	

事務局使用欄

事務局使用欄	

「ジャパン・レジリエンス・アワード2017」 エントリーシート 【様式3】

4. 審査(各部門共通)へのアピール

審査項目(150文字)		アピール内容
①	レジリエンス性	コンパクトシティによる拠点集約型都市構造においては、災害時にも迅速かつ効率的な復旧・復興が可能である。また、再生可能エネルギーは災害時には、自立的なエネルギー源として大変有効であるため、施設や地域特性に応じた自立分散型のエネルギーシステムの導入・普及を図ることで、都市全体のレジリエンス性が向上する。
現在の文字数	150	
②	公共性	このまちづくりは、気候変動やエネルギー効率の改善等の環境問題の解決に資するだけでなく、人口減少、超高齢化、厳しい財政運営、維持管理費等行政コストの増大などの地方都市の諸課題に対応するものである。さらに、環境・社会・経済の3つの価値を総合的に高めることで、「誰もが暮らしたい・活力あるまち」を実現する。
現在の文字数	150	
③	技術性・先駆性・革新性	本市は、OECDが発行する「コンパクトシティ政策報告書」において、先進5都市の1つとして紹介され、その先駆性を高く評価されている。また、エネルギー効率の改善が期待できるとして、国際連合SEforALLから「エネルギー効率改善都市」に選定されるなど、国内外の地方都市のモデルになり得るものと考えている。
現在の文字数	150	
④	持続性・継続性	この取り組みの推進により、行政サービスの効率化や社会資本の適切な維持管理を図るとともに、中心市街地の活性化等を通じた税収を確保することで、財政的にも持続可能な都市構造が形成できる。また、豊富な水資源や森林資源を再生可能エネルギーに活用することで、地産地消型の持続可能なエネルギーシステムを構築している。
現在の文字数	150	
⑤	波及性	本市は、コンパクトシティ戦略を核とした地球温暖化対策を推進しており、その取り組みが地方都市のモデルになり得るとの評価を受け、「環境モデル都市」や「環境未来都市」に選定されている。さらに、国際会議等のあらゆる機会を通じ、取り組みの普及を図ることで、国内外の都市の抱える課題の解決に寄与するものと考えている。
現在の文字数	150	

5. 各部門別審査へのアピール

エントリーされる部門名を選択し、各部門別の評価項目①～③にしたがいアピール内容をご記入ください。

評価項目は公式ホームページ(<http://www.resilience-jp.org/award/>)を参照ください。

部門名	地方自治体部門	
評価項目	アピール内容	
①	活動の持続性・発展性	本市のコンパクトシティ戦略では、持続可能な都市経営を実現するため、産民学及び自治体がコンソーシアムを組織し、公的資金に依存することなく、自律的に発展できる推進体制を構築することにより、その実行性や継続性を確保している。また、「都市計画分析モデル」を駆使した効果検証等のフォローアップを行い、本市を取り巻く社会情勢の変化等に対応していくことで、さらに進化・発展できる持続可能なまちづくりを実践している。
②	活動の広がり	本市の拠点集約型のコンパクトなまちづくりや再生可能エネルギー等の環境施策を参考にするため、近年、国内外からの視察依頼が絶えない状況である。また、国際会議等のあらゆる機会を通じて、本市の取り組みをプロモーションしているところである。このような中、マレーシア国イスカンダル地域やインドネシア国バリ州タバナン県から、小水力発電等の導入に関する協力要請があり、民間事業者と共にその事業化に向けて支援をしている。
③	具体性・実現性	コンパクトシティ戦略においては、上記の「実績」に記述した通り、CO2排出量やガソリン消費量の削減などの効果がみられるとともに、都心地域の地価上昇等による税収の増加など、様々な相乗効果が表れている。一方、再生可能エネルギーにおいては、行政主導で設置・促進してきたことで、その活動が民間に波及し、官民の垣根を越えた自立分散型のエネルギーシステムが構築され、災害にも強く、レジリエンスなまちを形成している。

6. 添付資料 (A4サイズで合計10ページ(片面)まで、冊子やDVD等は資料として受けません。)

<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<p>添付内容</p> <ul style="list-style-type: none">①富山市の概況②富山市の特性③コンパクトシティ政策の推進 (公共交通の活性化)④コンパクトシティ政策の推進 (居住、商業等の集積)⑤コンパクトシティ政策に基づく環境施策⑥再生可能エネルギーの導入促進 (公共施設への導入)⑦再生可能エネルギーの導入促進 (市民等への支援)⑧エネルギー関連施策の国際展開⑨コンパクトシティ戦略の効果⑩コンパクトシティ戦略の国際評価	<input type="checkbox"/> 無
参考URL	http://www.city.toyama.toyama.jp/	

1

富山市の概況

富山市の位置



総面積:1,241.77km²
広ぼう:東西60.6km・南北44.0km
人口:421,953人(2010年国勢調査)
世帯:159,151世帯(2010年国勢調査)
特徴:海拔0mの富山湾から標高2,986mの水晶岳
森林面積が市域の約7割
包蔵水力が全国第2位(富山県)
地熱資源量が全国第2位(富山県)

立山あおぐ特等席

富山市は、標高3,000m級の立山連峰の麓に広がる富山平野において、古くから北陸の交通の要衝として栄えてきました。

江戸時代には薬業が奨励され、「くすりの富山」として全国に知られるようになるとともに、豊富な水資源による電力を基盤とした経済の進展により、日本海側有数の商工業都市として発展してきました。現在、人口42万人の県都として、魅力あるまちづくりを進めています。

また、市街地から眺める立山連峰は絶景であり、“立山あおぐ特等席”が富山市のキャッチコピーとなっています。



市街地から望む立山連峰

目指す都市像 ～コンパクトなまちづくり～

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現を目指しています。

＜コンパクトなまちづくり実現のための3本柱＞

- ① 公共交通の活性化
- ② 公共交通沿線地区への居住促進
- ③ 中心市街地の活性化



富山市が目指す「お団子と串」の都市構造
串:一定水準以上のサービスレベルの公共交通
お団子:串で結ばれた徒歩圏

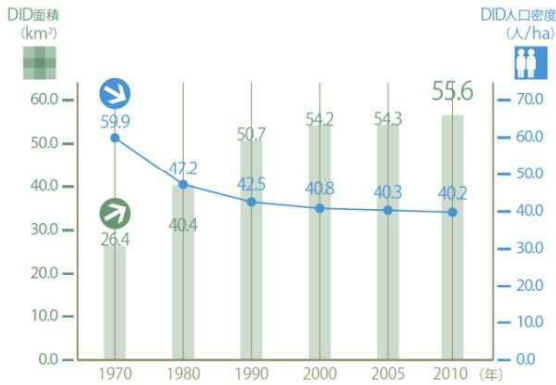
2

富山市の特性

都市構造(人口密度、都市管理コスト)

市街地の面積の拡大と人口密度の推移

(出典：国勢調査)



高い道路整備率や強い戸建て志向等を背景に、市街地が外延的に拡大を続け、DID(人口集中地区)の面積は過去40年間で約2倍に増加しています。一方、人口集中地区の人口密度は約3割の減少となっています。中心市街地の人口密度の減少、中心部の空き地・空き店舗の発生などの影響により、中心市街地の魅力喪失が懸念されています。道路や橋梁などの社会資本管理コストやごみ収集や除雪等の都市管理コストの増大等が懸念されるなか、効率的かつ持続可能な整備・管理のあり方について検討を行う必要があります。

交通特性

富山県の一世帯当たりの自動車保有台数は全国2位であり、富山市においても、自動車に過度に依存した交通体系となっています。衰退を続けていた公共交通は、コンパクトシティ政策の推進により、徐々に公共交通の利便性の向上が図られているものの、未だ「車を使えない人」にとっては生活しづらいまちとなっています。

世帯あたりの乗用車保有台数

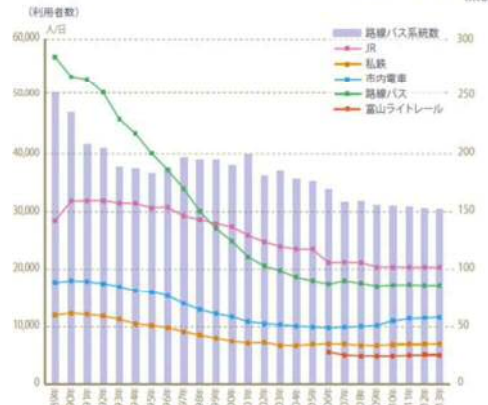
(出典：(財)自動車検査登録情報協会平成27年3月現在)

ランク	保有台数	ランク	保有台数
1. 福井県	1,752台	13. 石川県	1,494台
2. 富山県	1,712台
3. 山形県	1,678台	38. 長崎県	1,087台
4. 群馬県	1,655台	39. 福岡県	1,083台
5. 栃木県	1,628台	40. 北海道	1,008台
6. 茨城県	1,608台	41. 埼玉県	1,004台
7. 岐阜県	1,604台	42. 千葉県	1,002台
8. 長野県	1,588台	43. 兵庫県	921台
9. 福島県	1,568台	44. 京都府	835台
10. 新潟県	1,558台	45. 神奈川県	731台
11. 山梨県	1,545台	46. 大阪府	657台
12. 佐賀県	1,502台	47. 東京都	456台
全国平均	1,068.5台		

※乗用車とは、普通乗用車(3ナンバー)、小型乗用車(5ナンバー)及び軽自動車のことを指す。

公共交通の利用者数

(出典：富山市統計書) (系統数)



(出典：富山市統計書)

環境(CO2排出量の増加)

富山市の温室効果ガス排出量(森林吸収量を除く)

単位：千t-CO₂

部門別排出量	エネルギー転換	1990(平2)		2005(平17)		増減率
		[基準年]	構成比		構成比	
エネルギー起源CO ₂	エネルギー転換	76.8	1.9%	45.6	1.0%	-40.6%
	産業	1,670.9	42.1%	1,534.1	34.8%	-8.2%
	家庭	518.1	13.1%	801.0	18.2%	54.6%
	業務・その他	411.3	10.4%	619.1	14.0%	50.5%
	運輸	848.8	21.4%	1,037.4	23.5%	22.2%
非エネルギー起源CO ₂ (工業プロセス、廃棄物)		272.3	6.9%	245.6	5.6%	-9.8%
CH ₄ , N ₂ O ※1		90.6	2.3%	80.7	1.8%	-10.9%
代替フロン等3ガス ※1※2		76.8	1.9%	44.8	1.0%	-41.7%
計		3,965.6	100.0%	4,408.3	100.0%	11.2%

人口の低密度化や公共交通の衰退や市街地の拡散による過度な自動車依存により、過運輸部門のCO₂排出量が増大しています。CO₂排出量は、産業、家庭、業務・その他、運輸の4部門合計で1990年から2005年までに約15.7%増加しており、環境への将来的な影響が懸念されています。

3

コンパクトシティ政策の推進(公共交通の活性化)

LRT(Light rail transit)の整備

LRTネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちを実現し、自動車からの公共交通への転換を促進することで、エネルギー消費の削減を図っています。

【JR富山港線のLRT化】

利用者の減少が続いていたJR富山港線を公設民営の考え方を導入し、日本初の本格的LRTシステムとして整備したものを。

1日当たり利用者数(H28.3末迄)と開業前との割合
 平日:4,795人/日(約**2.1倍**)
 休日:3,538人/日(約**3.4倍**)

【市内電車の環状線化】

中心市街地活性化と都心地区の回遊性の強化を目的に、日本初の上下分離方式の導入し、市内電車を一部延伸したものを。

富山駅前⇄中心市街地の交通利用者数の比較(H21~26)
 平日:349人/日の増加(**41%増**)
 休日:251人/日の増加(**29%増**)

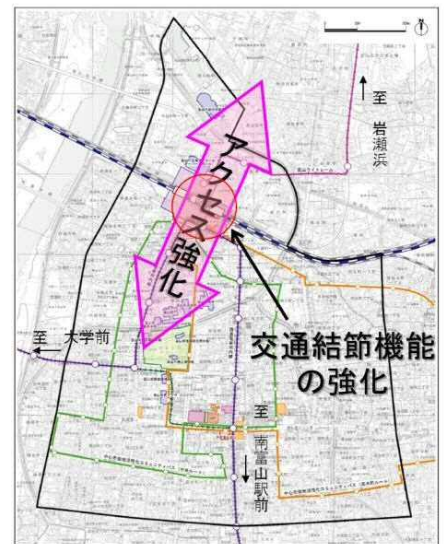


路面電車の南北接続プロジェクト

富山駅を起点に南北に別々に走る路面電車を、富山駅の高架下で接続させて、路面電車の南北一体化を図り、市内広域をカバーするLRTネットワークを構築することで、公共交通の利便性を高め、自動車からの転換を促進します。(2020年接続完了予定)



▲整備イメージ



自転車市民共同利用システムの導入

市内各所に設置されたステーションから、自由に自転車を借りて、任意のステーションに自転車を返すことができる新しいコミュニティサイクルとして、自転車市民共同利用システム「アヴィレ」を整備しました。公共交通網との相互活用によりまちなか移動の利便性を向上することで、自動車からの公共交通への転換を促進します。(ステーション数:20箇所、車両数:220台 (H28.11現在))

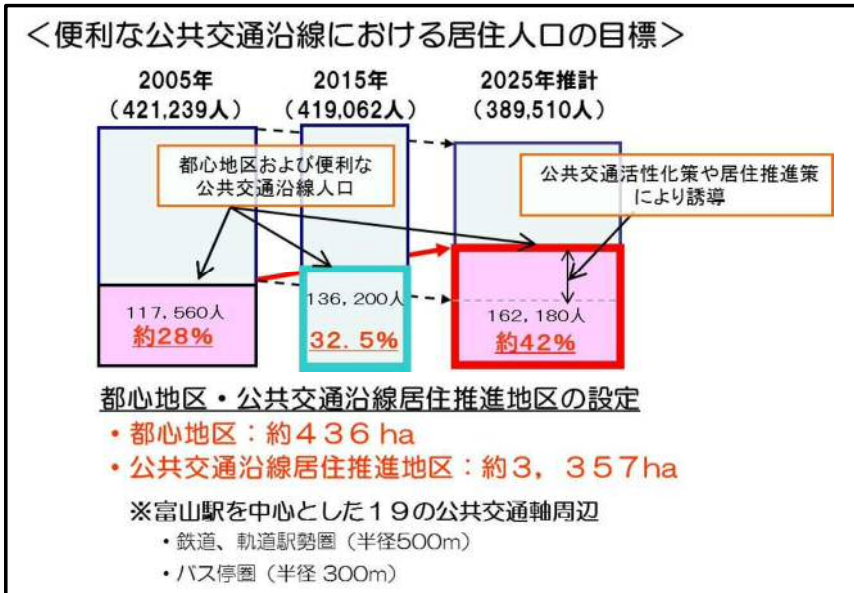


4

コンパクトシティ政策の推進(居住、商業等の集積)

まちなかや公共交通沿線への居住推進

都心地区と公共交通沿線居住推進地区において、良質な住宅の建設を行う事業者や住宅を購入する市民に対し助成を行っています。



セーフ&環境スマートモデル街区の整備

公共交通沿線居住推進地区の低未利用地等において、公民館、保育所、交番が集積した住宅街区の形成を促進しています。市の公共施設においては、太陽光発電、リチウムイオン蓄電池及び停電対応型マイクロコージェネレーションの整備を計画中です。(2017年整備完了)

事業コンセプト

コンパクト	①集約 …人口や都市機能の集積、また商業・医療・福祉施設などの適切な配置
低炭素・省エネ	②公共交通 …公共交通の活性化にあわせ、駅等へのアクセス強化とICT等を活用した利用促進
生活環境の向上	③低炭素等 …環境配慮型住宅、自然エネルギー(太陽光、小水力、地熱等)の活用
	④安全・安心 …バリアフリー化やICT活用による防災・防犯等のネットワークの構築
	⑤交流・健康 …地域コミュニティの醸成と健康増進を図る施設の整備
	⑥景観 …環境負荷の抑制を考慮したまちなみ形成や歴史・文化の保全

北陸3県初の3電池を搭載した
ネット・ゼロ・エネルギー・タウンの開発

ネットゼロエネルギータウンとは…

- 実効性のある太陽光発電
- 蓄電する蓄電池
- 省エネを実現する省エネルギー設備

※当該提案内容は、プロポーザル提案時点のものであり、現在協議中のものです。

5

コンパクトシティ政策に基づく環境施策

行政主導での小水力発電の導入

地域特性を活かした再生可能エネルギーを導入する取組として、市内の公園や公民館において、小水力発電所を整備し、CO2排出量の削減を図っています。また、環境学習やエコツアーの拠点施設として活用し、併せて民間での導入を啓発・支援しています。



富山太陽光発電所の整備

地場の電力会社である北陸電力株と連携して整備した電気事業用メガソーラーを整備し、環境学習や普及啓発のシンボルとして活用しています。標準世帯の約250軒分の年間電気使用量に相当し、年間、約300tのCO2排出量の削減が可能となります。



木質ペレット製造施設の設置

地元の間伐材等を原料とした木質ペレットを製造する施設を整備し、公共施設や一般家庭等において化石代替燃料として使用することで、CO2排出量の削減とバイオマス資源の地産地消を推進しています。



エコタウン産業団地の形成

ゼロエミッション化に資するリサイクル施設が集約した「エコタウン産業団地」を整備しています。団地内では、食品廃棄物由来のバイオガスを活用した発電システム、廃食用油を原料としたBDF製造など、有機性廃棄物の資源循環を推進するとともに、CO2排出量の削減を図っています。



再生可能エネルギーを活用した農業活性化

富山市の就農支援施設において、太陽光や小水力発電システム、地中熱利用システムなどを一つのパッケージで導入し、その電力や熱を農業等に活用するモデル事業を進めています。(2017年整備完了)



6

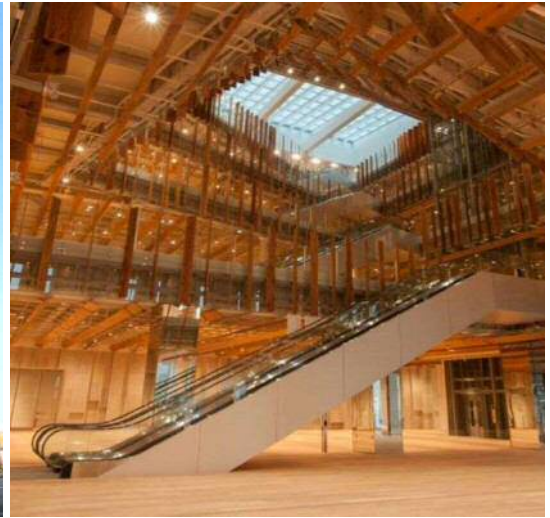
再生エネルギーの導入促進(公共施設への導入)

まちなかの複合施設への導入

中心市街地に位置する文化・芸術の拠点として整備された複合施設「TOYAMAキラリ」において、太陽光発電、リチウムイオン蓄電池、マイクロコージェネレーション、壁面緑化等の省エネ性能を高める設備を導入しています。



▲TOYAMAキラリ



▲館内

公共交通沿線での実施(豊田保育所)

公共交通沿線の小学校跡地において、太陽光発電、リチウムイオン蓄電池、停電対応型マイクロコージェネレーションを配置した市立保育所を整備しています。停電対応型マイクロコージェネレーションに使用するガスは、耐震性に優れた「中圧導管」から供給を受けています。



▲豊田保育所

市有施設の屋根貸し・市有地の土地貸し事業

市の未利用財産の有効活用を図るとともに、再生可能エネルギーを促進するため、民間事業者への市有施設の屋根貸しや市有地の土地貸しにより太陽光発電事業を促進しています。



▲体育文化センター(H25.7稼動)

▲八尾健康福祉総合センター
(H25.5稼動)

▲富山太陽光発電所(H23.4稼動)

7

再生エネルギーの導入促進(市民等への支援)

家庭への住宅用太陽光発電の導入支援

《太陽光発電システム設置補助事業》

太陽光発電システムの新規設置者に対して補助事業を実施しています。



＜補助制度の変遷＞

平成12年度 設置補助事業 開始(平成14年度から 旧八尾・山田地区開始)

平成17年度 新エネルギー財団補助終了

平成18年度 市単独で補助

平成21年1月13日 国・県の補助制度が復活(国:7万円/kW、県:一律5万円)

平成21年7月1日 設置促進補助事業 開始

平成26年3月31日 国・県の補助事業終了 市は継続

＜富山市住宅用太陽光発電システム設置補助制度における補助金交付件数＞

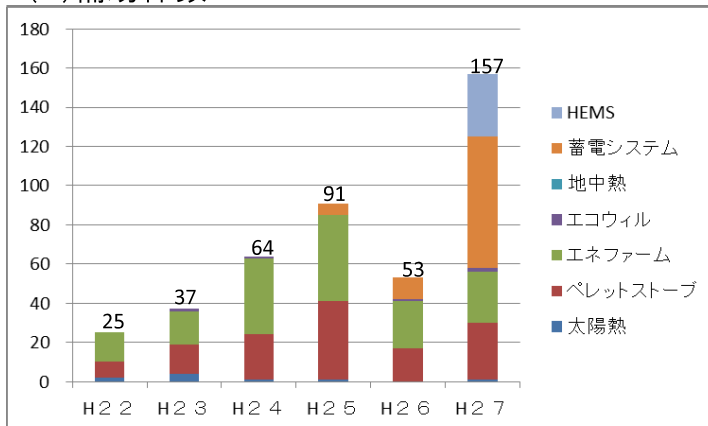
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	累計
件数	113	126	80	54	267	356	541	533	644	431	322	3,467

6,400.43t-CO₂を削減

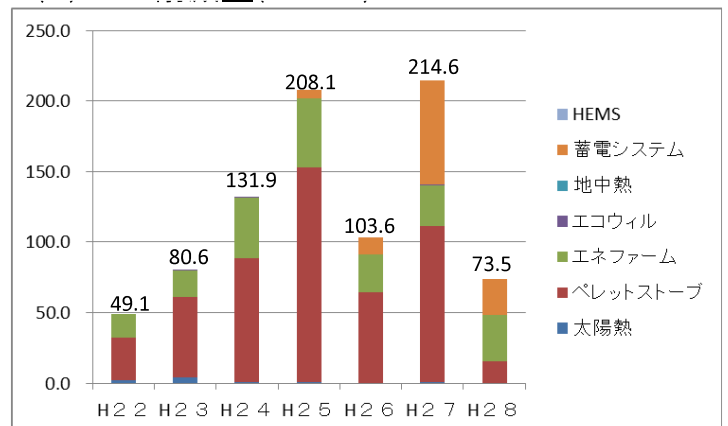
家庭への住宅用省エネ設備等の導入支援

今後普及が望まれている省エネ設備や災害時の非常用電源として注目されている家庭用蓄電池等について、新たに導入する住宅等に対して補助を行うことにより、住宅等の省エネルギー化とバイオマス資源の地産地消の推進を図っています。

(1)補助件数



(2)CO2削減量(t-CO2)



インドネシア共和国バリ州タバナン県との連携

富山市の地域特性を活かした「農業用水を活用した小水力発電」の国際展開を進めています。富山市は、電力不足などエネルギーの課題を抱える、インドネシア共和国バリ州タバナン県との間で、2014年3月に協力協定を締結しました。

ユネスコ世界文化遺産に指定される棚田群の水路を活用した、小水力発電システムの設置に向けて、JICA事業を活用しながら、富山市と民間企業が一体となって取り組んでいます。

電灯整備率0%の未電化エリアにおいて、4基の小水力発電システムを設置するとともに、約200灯の電灯へ電力供給し、現地の普遍的エネルギーへのアクセス達成に貢献し、QOLの向上に寄与します。

《事業スケジュール》

2015年11月～2016年10月 JICA案件化調査(可能性調査)

2016年10月 JICA普及実証事業申請(2017年1月採択予定)

2017年4月 工事開始

2017年11月 小水力発電システム設置
4基(10kW:1基、0.5kW:3基)



▲富山市の小水力発電機



▲タバナン県と協定締結



▲タバナン県の棚田群

マレーシア国イスカンダル地域開発庁との連携

富山市とともに、国際連合SEf4Allより「エネルギー効率改善都市」に選定された、イスカンダル地域開発庁と、小水力発電システムや公共交通等の普及に関する協定を締結し、都市間連携を進めています。

イスカンダル地域では、これまで太陽光や水力などの再生可能エネルギーが利用されておりましたが、協定締結を契機として、ユーラシア大陸最南地となる国立公園内において、富山市と民間企業が一体となってモデル的に小水力発電システムを設置します。(2017年予定)

富山市が富山市内の企業の環境技術を普及展開することで、世界全体の再生可能エネルギーのシェアを高めるとともに、強靱化に寄与します。



▲イスカンダル地域開発庁訪問

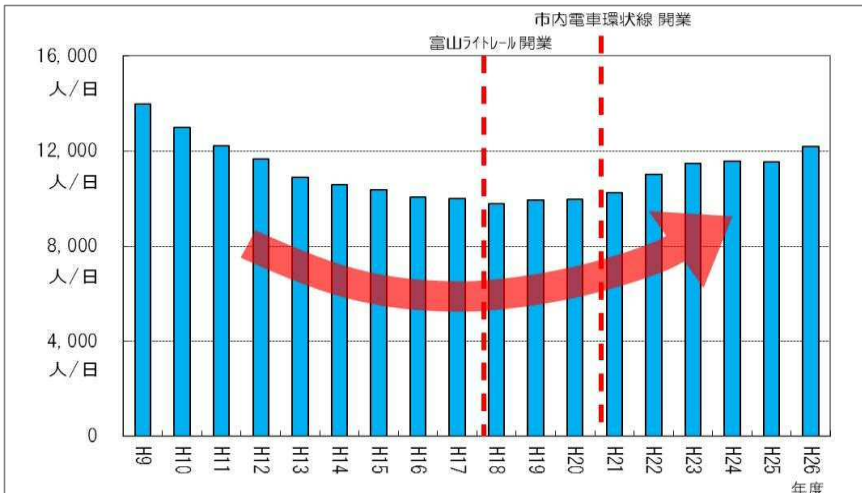


▲イスカンダル地域と協定締結

市内電車の利用者数の増加

市内電車利用者数は平成18年度まで減少傾向が続いていましたが、富山ライトレールや市内電車環状線の整備、ICカードシステムや低床車両の導入など路面電車の活性化に向けた取組みにより、市内電車の利用者数が平成19年度以降は増加に転じています。

【1日当り乗車人数の推移】



【市内電車路線図】

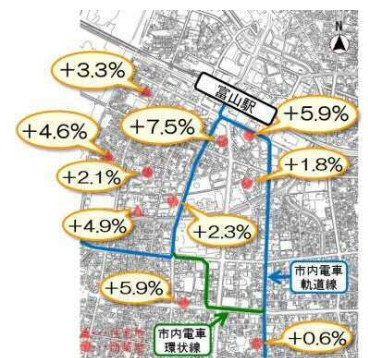


地価の上昇

富山県全体の地価平均が平成5年以降、24年連続で下落する中、富山市では平成27年から2年連続で地価平均(全用途平均の地価)が上昇しています。

- 富山市全体では平均+0.4%(前年比)上昇
- 特に商業地は平均+0.7%上昇
- 商業地は富山駅周辺や環状線沿線を中心に8地点で上昇
- 住宅地は市内11地点で上昇

(平成28年地価公示より) ※地価公示(国調査、基準日:1月1日)、調査地点数(市内91地点)



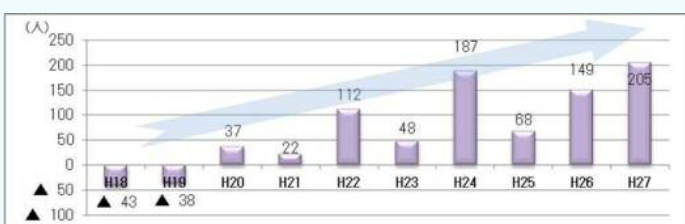
▲地価上昇率が大きい地点

転入人口の増加

中心市街地及び公共交通沿線における人口は、転入超過の傾向が持続されています。

■中心市街地の社会増減の推移

- ・平成20年から転入超過が維持されています。
- ・平成27年は前年と比べて超過数が増加しています。



■公共交通沿線居住推進地区の社会増減の推移

- ・平成24年の転入超過以降、転入超過の傾向が継続しています



OECD「コンパクトシティ政策報告書」への掲載



2012年6月、OECDが取りまとめた「コンパクトシティ政策報告書」の中で、先進5都市の1つとして取り上げられました。



■OECD国際会議



コンパクトシティ政策報告書
『Compact City Policies』



国際連合SEforALL「エネルギー効率改善都市」の選定



2014年9月に開催されたSEforALL会合(SEforALL Global Energy Efficiency Accelerator Platform)において、「環境未来都市」や「環境モデル都市」として取り組んできた実績や、将来的にエネルギー効率の改善が期待できる点などが評価され、「エネルギー効率改善都市」に、日本で唯一選定されました。

■SEforALLとは

2011年9月に国際連合において提起され、ポスト2015年開発アジェンダの主要な基盤となる持続可能な開発目標(SDGs)にも挙げられているイニシアティブです。

SEforALLでは、2030年までに、

- ① 普遍的なエネルギーへのアクセス達成
 - ② 世界全体でのエネルギー効率の改善ペースを倍増
 - ③ 世界全体での再生可能エネルギーのシェア倍増
- の3つの目標を掲げ、その活動を支援しています。

「エネルギー効率改善都市」に選定された世界の13都市

アルマトイ(カザフスタン)	アスタナ(カザフスタン)
セティンチェ(モンテネグロ)	済南(中国)
レオン(メキシコ)	リマ(ペルー)
マニラ(フィリピン)	リオデジャネイロ(ブラジル)
ティンブー(ブータン)	ウランバートル(モンゴル)
ワルシャワ(ポーランド)	富山(日本)
イスカンダル地域(マレーシア)	

ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ」の選定



2014年12月、アメリカの慈善事業団体であるロックフェラー財団が募集している、「100のレジリエント・シティ」に日本の都市で初めて選定されました。

■レジリエント・シティとは

災害や混乱などに耐え、可能な限り早急に回復し、より強靱になることを目指す都市

■「100のレジリエント・シティによるチャレンジ」事業

ロックフェラー財団が、2013年の設立100周年を記念して、レジリエンス(強しなやかな力)を高める意思を有する100の都市を支援するため、を創設された事業

世界銀行「都市間パートナーシッププログラム」参画都市の選定



2016年7月、世界銀行の主導する「都市間パートナーシップ・プログラム」参画都市に選定されました。

■都市間パートナーシップ・プログラムとは

世界銀行が、日本の都市が持つ先進的な知見・技術を世界に発信することで、世界銀行による開発途上国支援に活用していくことを主眼とするプログラム

■選定テーマ

コンパクトシティ、洪水対策、高齢化対策、廃棄物処理・リサイクル 等